2026年11月13日

各　　位

会　社　名　株式会社エル・ティー・エス
代表者名　代表取締役社長執行役員　樺島　弘明
（コード番号：6560　東証スタンダード）
問い合わせ先　取締役副社長執行役員　李　成一
TEL. 03-6897-6140

通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2026年11月13日開催の取締役会において、以下のとおり、最近の業績の動向等を踏まえ、2026年２月13日公表の2025年12月期通期決算短信において開示した2026年12月期（2026年１月１日～2026年12月31日）の業績予想を修正することとしましたので、お知らせいたします。

１．当期の連結業績予想数値の修正（2026年１月１日～2026年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円　銭
前回発表予想（A）	18,300	1,600	1,615	1,050	238.47
今回修正予想（B）	17,000 ～17,500	1,350 ～1,450	1,400 ～1,500	935 ～1,000	212.77 ～227.56
増減額（B－A）	△1,300 ～△800	△250 ～△150	△215 ～△115	△115 ～△50	
増減率（%）	△7.1 ～△4.4	△15.6 ～△9.4	△13.3 ～△7.1	△11.0 ～△4.8	
(参考)前期連結実績 2025年12月期通期	17,101	1,185	1,293	696	153.78

２．修正の理由

2026年12月期において、収益性の回復を優先した事業運営を進めてまいりましたが、第３四半期以降、期初に想定していた成長及び収益性の改善に遅れが生じており、また、第４四半期においても、力強い回復を見込みにくいことから、通期の連結業績予想を修正いたしました。

売上高については、DXコンサルティング領域が旺盛な需要を背景に好調を維持する一方、戦略コンサルティング領域では、成果報酬型案件でミクロ環境の変化による報酬発生条件未達が発生し、DXエンジニアリング領域では、高付加価値領域への移行に向けた構造改革及びリスキル対応の遅延により、エンジニアの稼働総量の減少が継続しております。また、プラットフォーム＆エージェント領域では、生成AIの普及や商流制限の強化等を背景に、パートナーSESの需給環境が悪化し、成約数が伸び悩んでおり、これらを踏まえて修正いたしました。

営業利益については、DXコンサルティング領域が業績を牽引するものの、戦略コンサルティング領域におけるサービス開発投資に伴う稼働率の低下やDXエンジニアリング領域におけるリスキル対応中の案件の収益性改善の遅れ、プラットフォーム＆エージェント領域における収益性の低下等により、期初の想定を下回

る見込みとなり、これらを踏まえて修正いたしました。
経常利益については、営業利益の差異要因に加え、持分法投資損益が期初想定を上回って推移していること等を踏まえて、親会社株主に帰属する当期純利益については、営業利益及び経常利益の差異要因に加え、特別損益の発生状況を踏まえて、それぞれ修正いたしました。
業績予想のレンジについては、案件の受注見通しや既存案件の収益性改善効果を保守的に見込んだ場合を下限値、堅調に推移するDXコンサルティング領域の更なる成長や、DXエンジニアリング領域及びプラットフォーム&エージェント領域における成長軌道への回復を一定見込んだ場合を上限値としております。

業績の下振れ要因と収益改善に向けた主な取り組みについては、下記のとおりです。

(戦略コンサルティング領域)
成約確度が高いと想定していた大型の成果報酬型案件について、ミクロ環境変化の影響でクローズに至らないケースが発生したため、業績見通し算出時における成果報酬型案件の位置づけについては、改めて整理し、見通し精度の向上を図ります。また、脱工数依存サービスへの転換に備え、サービス開発活動に経験豊富なコンサルタントを積極アサインした結果、足元の収益獲得に貢献する通常案件に従事するコンサルタントが減少し、想定よりも稼働率が低下したため、サービス開発投資に対する規律を厳格化し、運用してまいります。

(DXエンジニアリング領域)
生成AI普及の影響で従来型システム開発案件の受注状況が弱含んでいることもあり、高付加価値領域への案件シフトに向けて、エンジニアのリスキルを進めておりますが、個人のスキル転換から案件収益化までの期間が想定以上に長期化しております。引き続き、短期での収益化につながるリスキル施策の強化を進めるとともに、組織及び事業ポートフォリオの再編についても、検討してまいります。

(プラットフォーム&エージェント領域)
生成AIの普及や商流制限の強化を背景として、パートナーSESを中心に需要減退が進んでおり、成約数及び成約率が低下傾向にあるため、堅調に推移している社員SESの受注を優先するとともに、エンジニアのスキル強化に向けた取り組みを進めてまいります。また、事業全体の環境や価値提供構造の変化も踏まえた組織及び事業ポートフォリオの再編についても、検討してまいります。

なお、今回、業績予想は修正いたしますが、期末の配当予想に変更はございません。

※ 上記の予想数値は、現時点において、当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき算定したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因により、予想数値と異なる場合があります。

以 上